

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	240,503,376	流 動 負 債	203,888,288
現金及び預金	1,620,157	買掛金	124,558,754
割賦売掛金	192,374,135	短期借入金	17,710,000
リース投資資産	23,264,322	コマーシャル・ペーパー	35,000,000
リース債権	264,085	リース債務	1,697,592
営業貸付金	10,141,616	未払金	11,607,812
未収入金	11,729,882	未払費用	270,330
立替金	1,321,100	未払法人税等	458,363
その他	846,120	預り金	9,284,059
貸倒引当金	△ 1,058,045	契約負債	503,850
固 定 資 産	9,679,913	賞与引当金	204,266
有形固定資産	69,301	ポイント交換引当金	2,371,127
建物	32,849	割賦利益繰延	156,900
工具器具備品	36,451	その他	65,230
無形固定資産	156,048	固 定 負 債	4,820,986
その他	1,844	リース債務	4,254,351
ソフトウェア仮勘定	154,203	利息返還損失引当金	553,000
投資その他の資産	9,454,563	その他	13,634
関係会社株式	1,117,360	負 債 合 計	208,709,274
差入保証金	77,496	純 資 産 の 部	
長期前払費用	5,750,640	株 主 資 本	41,474,014
破産債権・更生債権等	2,586,690	資本金	1,950,000
繰延税金資産	1,523,000	資本剰余金	1,950,000
その他	8,000	資本準備金	1,950,000
貸倒引当金	△ 1,608,625	利益剰余金	37,574,014
		その他利益剰余金	37,574,014
		繰越利益剰余金	37,574,014
		純 資 産 合 計	41,474,014
資 産 合 計	250,183,289	負債及び純資産合計	250,183,289

損 益 計 算 書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
包括信用購入あっせん収益	19,792,547	
融資収益	2,329,495	
受託収益	641,981	
キャッシュプリカ収益	1,087,669	
ファイナンス収益	1,440,786	
その他収益	1,335,573	26,628,053
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	24,245,623	
金融費用	154,028	24,399,651
営 業 利 益		2,228,401
営 業 外 収 益		
雑収入	165,056	165,056
営 業 外 費 用		
為替差損	355	
雑損失	171,526	171,881
経 常 利 益		2,221,575
税 引 前 当 期 純 利 益		2,221,575
法人税、住民税及び事業税	813,000	
法人税等調整額	△ 57,993	755,006
当 期 純 利 益		1,466,569

株主資本等変動計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	1,950,000	1,950,000	36,269,763	40,169,763
当期変動額				
剰余金の配当			△ 162,318	△ 162,318
当期純利益			1,466,569	1,466,569
当期変動額合計	-	-	1,304,251	1,304,251
当期末残高	1,950,000	1,950,000	37,574,014	41,474,014

	純資産合計
当期首残高	40,169,763
当期変動額	
剰余金の配当	△ 162,318
当期純利益	1,466,569
当期変動額合計	1,304,251
当期末残高	41,474,014

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物……定額法
その他……………定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント交換引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

収益の計上は、次の方法によっております。

当社はカードショッピング、カードキャッシング、受託業務などのサービスを提供しております。各サービスの収益認識基準は次のとおりであります。

(1) カードショッピング

(i) 加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足さ

れるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

(ii) 顧客手数料

主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、残債方式又は7・8分法にて収益を認識しております。

(iii) 年会費等

顧客であるカード会員との契約に基づき、会費の期間に応じて履行義務が発生するため、期間に応じて収益を認識しております。

(2) カードキャッシング

当社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

(3) 受託業務

受託業務は、決済手段の提供等による業務受託であり、顧客である関係会社より手数料を得ております。これらの手数料については、契約ごとに役務の提供が完了した際に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。

(4) リース

当社が顧客に行うリース取引から生じる手数料であり、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法にて収益を認識しております。

(5) ファクタリング

顧客の債権に関して当社が債務を保証する取引から生じる手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

(6) ファイナンス関連

当社が直接顧客に金銭を貸し付ける取引から生じる手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

上記のうち、(1)カードショッピングの(i)加盟店手数料及び(iii)年会費等、(3)受託業務については、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

なお、これらのビジネスから生じる収益については、顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金（流動）	1,058,045 千円（注1）
貸倒引当金（固定）	1,608,625 千円（〃）
ポイント引当金	2,371,127 千円（注2）
繰延税金資産	1,523,000 千円（注3）

（注1）貸倒引当金

割賦売掛金等の債権及びリース投資資産については、貸倒損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、債権を一般債権、要注意先債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

算出した貸倒実績率や回収不能相当額など、これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、貸倒損失の金額が異なる可能性があります。

（注2）ポイント引当金

当社は、クレジットカードの特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント交換費用の支出に備えるため、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイントを見積り、それにポイント交換率・原価率を乗じて、ポイント引当金として負債に計上しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば引当金の金額が異なる可能性があります。

（注3）繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なる

った場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 割賦売掛金

割賦売掛金残高の内訳

部 門 別	期 末 残 高
総 合 あ つ せ ん	178,071,958千円
融 資	14,302,176千円
計	192,374,135千円

2. 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金は次のとおりであります。

カードショッピング

1 回払い債権 34,000,000 千円

3. 保証債務

保証業務に係る債務保証残高 12,238,418 千円
（うち、他社が再保証している債務保証残高 1,734,850 千円）
関係会社に対する債務保証残高 3,438,960 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 207,828 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 12,947,756 千円
短期金銭債務 128,724,121 千円

6. 貸出コミットメント

（貸手側）

当社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。

当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	720,658,600 千円
貸 出 実 行 残 高	14,375,021 千円
差 引 額	706,283,578 千円

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

7. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,619,114 千円
営業費用	5,617,055 千円

2. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 39,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,318千円	4,162円00銭	令和6年3月31日	令和6年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

令和7年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	146,679千円	利益剰余金	3,761円00銭	令和7年3月31日	令和7年6月26日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、債権の流動化、コマーシャル・ペーパーの発行により資金を調達しております。

割賦売掛金及び営業貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦売掛金及び営業貸付金	202,515,751		
貸倒引当金(*1)	(955,000)		
合計	201,560,751	208,446,361	6,885,610
(2) リース投資資産及びリース債権	23,528,408		
貸倒引当金(*2)	(189,183)		
合計	23,339,225	24,577,030	1,237,805
(3) 破産債権・更生債権等	2,586,690		
貸倒引当金(*3)	(1,463,000)		
合計	1,123,690	1,123,690	-
(4) リース債務（一年内返済予定含む）	(5,951,944)	(5,812,600)	(139,344)

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*1）割賦売掛金及び営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）リース投資資産及びリース債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*3）破産債権・更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 割賦売掛金及び営業貸付金

一回払債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

一方、リボ払、割賦払債権、貸付金は債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリー・レート）で割り引いて時価を算定しております。

貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) リース投資資産及びリース債権

リース投資資産及びリース債権は、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリー・レート）で割り引いて時価を算定しております。

(3) 破産債権・更生債権等

破産債権・更生債権等については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) リース債務

リース債務は、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、市場利子率（リスクフリー・レート）に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント交換引当金	726,039 千円
貸倒引当金	425,456 千円
利息返還損失引当金	169,328 千円
賞与引当金	62,546 千円
未払費用	38,697 千円
未払事業税	28,351 千円
その他	75,189 千円
繰延税金資産小計	1,525,609 千円
評価性引当額	△2,608 千円
繰延税金資産合計	1,523,000 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、防衛特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 30.62% から 31.52%に変更し計算しております。この税率変更による影響は軽微であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 出資会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	出光興産(株)	被所有割合 直接50%	カード利用 代金の精算 業務の受託 役員の兼任 等	カード売上代金の精算	1,043,164,281	買掛金	92,129,160
				プリペイドカード入金額の精算	87,817,391	未収入金	7,411,496
				プリペイドカード利用額の精算	87,903,291	未払金	7,424,075
				業務受託手数料	410,719	未収入金	36,122
				提携カード利用手数料	1,894,786	-	-
その他の関係会社	(株)クレディセゾン	被所有割合 直接50%	カード利用 代金の精算 業務の委託 役員の兼任 等	セゾンカード売上代金の精算	18,123,375	割賦売掛金	1,112,057
				出光カード売上代金の精算	457,955,400	買掛金	27,279,308
				クレジット業務の委託取引	4,987,651	未払金	726,366

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) カード利用手数料については、一般市場の取引条件を勘案して協議の上、決定しております。
- (2) 業務受託（委託）料については適宜見直しの上、決定しております。

2. 子会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Idemitsu Saison Microfinance (Cambodia) Plc.	所有割合 直接 100%	親会社保証 役員の兼任 等	保証料の受取 債務保証	3,784 3,438,960	未収入金 -	883

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 銀行からの借入に対して当社が債務保証を行っておりますが、保証料率については、一般市場の取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

IX. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

当社の契約負債は、クレジットカード会員から履行義務の充足前に対価を受領した年会費収入の繰延であります。年会費の有効期間は1年間のため、1年以内に充足される契約負債となります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は、年会費の有効期間が1年間のため、記載を省略しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,063,436 円 27 銭
1株当たり当期純利益	37,604 円 34 銭

XI. 後発事象に関する注記

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、アポロリンク株式会社（以下、「アポロリンク社」という。）のリース事業を承継する吸収分割を実施することを決議し、2024年10月15日付で契約書を締結しました。そして同契約書に基づき、2025年5月12日に吸収分割取引を実行しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称：アポロリンク社

承継する事業の内容：旧昭和シェル系特約販売店様向けリース事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は2014年に旧アポロリテイリング社から承継したリース事業を事業の一つ

として開始し、独自のリースシステムおよび営業体制を整備してまいりました。リース事業のさらなる発展を目指し、事業体制を再編する一環として本件吸収分割を実施いたしました。これに伴い、2025 年 1 月末日をもってアポロリンク社での新規リース契約の受付を終了し、同年 2 月 1 日以降に開始するリース契約につきましては、すべて当社が直接お引き受けいたしております。今後はカード事業で培った顧客基盤と営業ノウハウとの相乗効果を最大化し、特約販売店や取引先への提案力を強化することでリース取扱高のさらなる拡大を目指すとともに、市場競争力と企業価値の一層の向上を企図しております。

(3) 企業結合日

2025 年 5 月 12 日

(4) 企業結合の法的形式

アポロリンク社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

① 資産

リース投資資産 1,617,529 千円

② 負債

リース債務 1,617,529 千円

なお、上記金額は吸収分割会社の貸借対照表に計上されている金額であります。

(6) 企業結合に際して交付される対価

現金 195,000 千円

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、取得として処理しております。

以 上